

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都文化力プロジェクト2016－2020の実施					
予 算 額	25, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366－0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都ゆかりの文化人の呼び掛けにより、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向けて、オール京都で文化の祭典を開催するため、平成27年度に基本構想の策定、平成28年度に京都市、京都府、商工会議所等で構成する実行委員会を組織し、実施計画（総論）を策定した。 平成29年度から平成31年度まで、「舞台芸術」「美術・工芸」「くらしの文化」という3つの分野について、年度ごとに1つの分野でリーディング事業を実施するとともに、その他の分野はワークショップなどを開催し、2020年度は、全分野を融合した総合的な文化芸術の祭典を計画している。 平成29年度は「舞台芸術」をテーマに、東京都等と共に「東京キャラバン in 京都」を開催、平成30年度は、「美術・工芸」をテーマに、「野外インсталレーション公募展」等に取り組んでいる。						
[事業概要] 1 リーディング事業 平成31年度は、「くらしの文化」をテーマに、茶道やいけばなをはじめとする体験型イベント等を開催するほか、民間も含めた文化事業の情報を集約し、発信する。また、2020年度の総合的な祭典の開催に向けた準備を行う。 2 広報活動 京都各地で開催される文化イベント等の情報を取りまとめ、イベントガイドとして定期的に発行するとともに、WEBサイトでも発信する。 3 推進フォーラム等 京都文化力プロジェクトの取組や関連する事業を幅広く周知、浸透させるとともに、京都の文化芸術に関する各種取組の活性化を図るために、推進フォーラムを開催するほか、機関誌の発行等を行う。 ※ 京都文化力プロジェクト…東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けて、京都を舞台に行う文化と芸術の祭典。「創造する文化 京都から世界へ」をテーマに、京都から多彩な文化芸術を国内外に発信する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都文学賞(仮称)の実施		
予 算 額	18,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)		

[事業実施に至る経過・背景など]

平成30年度、世界文化自由都市宣言40周年を契機として、文学の振興をはじめ「文化都市・京都」の更なる発信、京都の歴史と魅力の再認識を図るため、新たな「文学賞」の創設について、検討を進めてきた。平成30年11月にはシンポジウムを開催し、文学賞の素案に対して、出演の作家、有識者や来場の市民等から広く意見を聴取した。これまでにいただいた様々な御意見も踏まえ、平成31年度から「京都文学賞(仮称)」を創設し、実施する。

[事業概要]

1 京都文学賞(仮称)の概要

(1) コンセプト

ア 京都を題材とする文学作品を募集し、表彰することにより、京都における文学の振興に寄与するとともに、「文化都市・京都」の発信や、京都の歴史と幅広い魅力の再認識、都市格の向上につなげていく。

イ 新聞社、書店、出版社等と連携することにより、受賞作の出版や書店における展開など、受賞者への幅広い支援を検討し、新人作家の発掘、育成を図る。

ウ 中高生を対象とした部門を設置することや、選考に一般読者の方にも参画いただること等により、若者の活字離れの防止はもとより、読書好きの若者を育み、広く市民が文学に親しむ機会の創出を図る。

(2) 募集作品

京都を題材とする未発表の「小説」とする(ジャンル不問)。

(3) 応募区分・資格

「一般」、「中学生・高校生」、「海外」の3部門を設け、プロ・アマを問わず、全国から作品を募集する。

(4) 賞の内容

各部門において最優秀賞等を選出し、「一般部門」の最優秀賞については、副賞100万円(予定)を授与するほか、協力出版社等からの出版を検討する。

(5) 選考方法

一次、二次、最終の3段階で選考を実施し、一次及び二次選考は公募により選定する読者選考委員と専門家による選考、最終選考は作家等による選考を行う。

2 平成31年度実施スケジュール(予定)

年度当初～9月 募集要項策定、作品募集(6箇月程度)

10月～1月 選考(一次、二次、最終の3段階)

2月～3月 受賞作の発表、表彰式・交流会

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	映画に係る新たな顕彰制度の創設					
予 算 額	3, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都では、120年前に日本で初めて映画の試写実験が行われ、かつては「東洋のハリウッド」と呼ばれるほど映画文化が興隆し、多くの優れた時代劇を中心とした日本映画とその作り手を生み出すとともに、京都の産業・観光振興、文化の発信に大きな役割を果してきた。 しかしながら、現在、時代劇映画の製作本数は以前と比べると大きく減り、「映画のまち・京都」が培ってきた「時代」を再現する衣裳や結髪、美術、殺陣など、映画を支える製作技術は、その継承が大きな課題となっている。 こうした状況を踏まえ、映画製作に必要な様々な資源が集積している京都で、その財産を未来に継承し、映画文化の更なる振興を図るとともに、持続可能な担い手の育成や国際文化観光都市としての魅力発信にも寄与するため、京都での更なる映画製作につながるような新たな顕彰制度を検討する。						
[事業概要] 京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図るとともに、時代劇をはじめとした京都での更なる映画製作につなげるため、映画関係者や有識者等の意見を踏まえ、京都ならではの映画を対象とした新たな顕彰制度を検討し、創設する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	子ども能楽大連吟（仮称）の実施					
予 算 額	4,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、より多くの子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会を設けることにより、豊かな感性や人間性を育むとともに、伝統的な文化芸術をはじめとする京都の文化芸術を国内外の方に伝え、発信できる青年層を育成することを目指し、伝統的な文化に触れるためのワークショップや鑑賞事業に取り組んでいる。 更なる取組として、能楽を構成する「謡」に子どもたちが親しむことで、能楽に関連した伝統産業や伝統文化に触れ、京都の伝統文化の未来の「担い手」、「支え手」の形成へと発展させることを目的として「子ども能楽大連吟（※）（仮称）」を実施する。 ※ 能楽大連吟…能楽の「謡」を通して古き良き日本文化を知るとともに、世代を超えた多くの人の「合唱」によってコミュニケーションの輪を広げようという取組。						
[事業概要] 一流の能楽師を講師に迎え、中学生の希望者（150名程度）を対象に、能楽「高砂」の「謡」のお稽古を行い、お稽古の成果発表として、立方、囃子方、地謡も加わった本格的な能楽「高砂」に「謡」の合唱で参加し、能楽の舞台を完成させる。 「謡」を通して、子どもたちの表現力、コミュニケーション能力、発信力を高めるとともに、子どもたちやその周囲が、文化芸術への理解と愛着を深め、文化を暮らしの中に取り込むことで、文化力を高め、都市格の向上につなげていく。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	芸術家のグローバルアート市場への進出支援					
予 算 額	16, 500千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年3月に策定した「第2期京都文化芸術都市創生計画」では、「芸術家の社会的・経済的地位の向上につながる各種取組の推進」を掲げ、これまで、芸術家の居住・制作・発表の支援や特性を活かせる仕事のコーディネート、京都の美術系大学生の作品の評価・購入を通じた経済的支援等を行い、京都で継続して芸術活動ができる環境整備に取り組んでいる。 今回、アーティストやギャラリーの経済活動の場を拡大するため、京都市内で活動するアーティストに対し、アート専門家によるコンサルティングの機会の提供や、グローバルアート市場における発表・販売機会を提供し、芸術家の将来的な社会的・経済的自立の支援を行う。						
[事業概要] 京都で活動する芸術家の社会的・経済的地位向上に向け、市場規模の大きい海外のアートフェアに作品を出し、グローバルアート市場で活躍できるアーティスト及びギャラリーの育成及び海外進出に係る以下の支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none">アート専門家によるコンサルティング 海外のアートフェアに精通したアート専門家による、グローバルアート市場の最新動向を踏まえた出展に関するコンサルティングを行う。グローバルアート市場における発表・販売機会の提供 市内のギャラリーと連携し、海外のアートフェアでの作品販売機会を提供することにより、新進気鋭のアーティストの海外進出を支援する。 なお、アートフェア出展に当たっては、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用することで、広く市民からの理解、支援を得ながら事業を推進する。 ※ アートフェア…アート作品の売買を目的として、ギャラリーが一堂に集まり、作品を展示販売する催しで、アート市場の活性化や自国のアートを内外に広める機会となる場。						
[参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	キヨウトカルティベーツ プロジェクト KYOTO CULTIVATES PROJECT キヨウト スティーム ～KYOTO STEAM-世界文化交流祭-の開催～					
予 算 額	200,000千円	新規・継続の別	新規			
担 当 課	担当課 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(752-2211)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年度から、文化庁の補助事業「先進的文化芸術創造活用拠点形成事業」を活用し、芸・産学官の連携による文化芸術都市・京都の持続的な発展を目指す「KYOTO CULTIVATES PROJECT」を始動している。 本プロジェクトでは、「アート×サイエンス・テクノロジー」をテーマに、文化芸術の新たな可能性と価値を世界に問う新しい形態の国際的な文化・芸術の祭典「KYOTO STEAM（※）-世界文化交流祭-」を核として、「人材育成」、「情報発信・ネットワーク構築」を合わせた三位一体の事業を展開している。 ※ STEAM…Science (科学) , Technology (技術) , Engineering (工学) , Art (芸術) , Mathematics (数学) 2020年3月開催の第1回「KYOTO STEAM-世界文化交流祭-」に向け、平成30年度は、運営主体となる芸・産学官連携による「実行委員会」を設立、プレ事業として平成31年3月に「KYOTO STEAM-世界文化交流祭-prologue」を開催する。						
[事業概要] 平成30年度の「prologue」の成果を活かし、東京オリンピック・パラリンピック開催年の春（2020年3月）に、岡崎地域を中心に、芸術と科学のコラボレーションによるアートコンペティションをはじめ、アーティスト集団「ダムタイプ」による新作パフォーマンスや古典文学×伝統芸能×メディアアート「新猿楽記・Revision～序～」の制作、上演など、国際的な文化・芸術の祭典「KYOTO STEAM-世界文化交流祭-」を開催（10日間程度）する。 本事業の実施により、更なるインバウンドの増加、多様で特色のある文化芸術及び産業の振興、並びに芸・産学官からなるプラットフォームの形成を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	祇園祭創始1150年記念事業					
予 算 額	10, 500千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都三大祭のひとつである祇園祭は、貞觀11年、国内各地で発生した天変地異や疫病の流行を受け、全国の平安を祈るために、当時の国々の数である66本の矛を立て、神輿が送られた御靈会（ごりょうえ）が起源とも言われており、本年、1150年を迎える。また、ユネスコ無形文化遺産登録から10年、国の重要無形民俗文化財指定から40年の節目の年を迎える。						
京都だけでなく、全国の鎮魂・復興・平安の祭りとして続いてきた祇園祭の祈りの心は、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指すSDGsの理念に通じる。						
このため、1150年の節目の年に、祇園祭の起源と理念を再認識するとともに、その価値・魅力を広く発信する必要がある。						
[事業概要]						
平成31年（2019年）の1年を通じて、祇園祭山鉾連合会や八坂神社等との連携の下、以下のような記念事業の実施を検討する。						
○大学や企業と連携した取組 「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念と、祇園祭の起源にある祈りの心との共通性に着目し、大学や企業と連携した取組を実施						
○講座 5～11月頃に4回程度、祇園祭の本質的な価値、1150年続いてきた伝統行事としての智恵、懸装品の見どころ等を紹介する講座を開催。京都アスニーとも連携して実施する。						
○シンポジウム 6月頃に、祇園祭山鉾連合会との共催により、将来の担い手の育成等をテーマとしたシンポジウムを開催						
○公募写真展 7月頃に、市民等からの公募により写真展を実施						
○記念講演と実演 12月頃に、京都市文化観光資源保護財団との共催により、記念講演や関連する芸能の公演を開催						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						
産業観光局観光MICE推進室でも、情報誌やSNSを活用した発信など、記念事業を実施						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	新・京都市美術館オープニングプロジェクト					
予 算 額	1,422,000千円	新規・継続の別	新規			
担当課	美術館総務課（771-4107）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都市美術館は、昭和8（1933）年に、多くの市民の皆様の協力を得て開設され、平成25年に開館80周年を迎えた。開館以来、京都画壇の作家をはじめとする3,500点を超える作品を収蔵するとともに、各時代における重要な展覧会を数多く開催するなど、日本の美術・文化振興に大きな役割を果たしてきた。						
しかしながら、美術館を取り巻く状況は時代と共に変化しており、常に新しいニーズに応じた展覧会の開催や入館者サービスの向上などが強く求められているほか、建物・設備両面での老朽化をはじめ、展示環境における課題への対応など、ソフト・ハード両面の抜本的な整備が必要となっていた。						
こうした現状を踏まえ、近代建築として高い評価を得ている本館を保存・継承しつつ、様々な展示に対応できる新たな展示室と収蔵庫を備えた新館を建設することで、美術館機能の強化を図るとともに、アメニティ機能の充実、バリアフリー化、MICE対応等、現代のニーズに応える美術館を目指す（平成31年度中リニューアルオープン予定）。						
また、レトロとモダンが融合した再整備後の京都市美術館の魅力・機能を最大限活用した事業を展開し、新しい美術館の楽しみ方を提案する。						
[事業概要]						
1 オープニング事業	常設展（新設）、開館記念展、オープニングイベント、プレイベント等の実施					
2 収集保存事業	重要文化財作品の修復、常設展の質の向上に資する作品の購入					
3 調査研究事業	京都市美術館の魅力を発信する所蔵品名品集等の発行等					
4 リニューアル準備業務	美術館運営に係る最先端の民間ノウハウを取り入れ、質の高い企画立案と経営の視点を取り入れた運営、チケット販売等の運営システムの導入、各種運営マニュアル等の策定を実施（災害時対応・防犯対策計画等）					
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	二条城おもてなし環境向上事業					
予 算 額	155, 800千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	元離宮二条城事務所 (841-0096)					
[事業実施に至る経過・背景など] 世界遺産・二条城では、「二条城の価値を活かし未来を創造する会」からの提案や京都市元離宮二条城保存整備委員会からの助言を踏まえ、平成28年度から多言語対応や来城者サービスの向上のための施設整備を強化している。平成30年度は、7月から9月の間、朝及び夕方の開城時間の延長を行ったほか、日本語版ガイドブックの作成や番所の耐震実施設計等文化財の活用に向けた整備等を行った。 平成31年度は、二条城のおもてなし環境向上のため、二条城内の園路・通路の改修のための基礎調査や花木の充実を進めるとともに、英語版二条城公式ガイドブックの作成やチケット販売多様化等を実施する。						
[事業概要] 1 観覧環境の整備 二条城内における観覧環境の向上のため、園路・通路改修に係る基礎調査を行うとともに、桜をはじめとした花木の充実やトイレの洋式化等整備・事務所棟の再整備に向けた取組を進める。また、夏季の熱中症対策として、ミスト装置の設置を行う。 2 文化財の理解促進 二条城が有する多数の文化財や歴史的な史実を紹介し、その価値を市民や観光客の皆様に更に深く御理解いただくため、日本語版に続く二条城の英語版公式ガイドブックの作成を行う。また、現在、6言語対応で運用している音声ガイド機について、新たにドイツ語版を導入する。 3 文化財の活用に向けた整備 本格修理工事が完了した番所について、活用に向けた耐震工事を行う。また、本丸御殿の公開に向けた実施設計や二の丸御殿台所御清所の畳表張替等の環境改善を行う。 4 チケット販売の多様化 クレジットカード・電子マネー対応等、支払方法の充実、年間パスポートや電子チケットの導入等、チケット販売の多様化に取り組むことにより、来城者の利便性の向上を図るとともに、キャッシュレス化を推進する。 [参考 (他都市の状況・事業効果など)]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	二条城2020					
予 算 額	28, 426千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	元離宮二条城事務所 (841-0096)					
[事業実施に至る経過・背景など] 世界遺産・二条城では、これまでから、桜の夜間ライトアップやプロジェクションマッピング、清流園・香雲亭における朝食提供等、1年を通じて二条城の価値・魅力を発信する様々な事業を実施している。 平成31年度は、年明けの2020年1月から、夏の東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外からの観光客を京都・二条城へ呼び込み、歴史や文化の価値・魅力を発信するため、年度の切れ目なく季節ごとに多彩な事業を展開する。 また、2019年は、二条城の世界遺産登録から25年の節目の年に当たることから、改めてその意義を発信することにより、二条城の理解促進や活性化へ繋げる。						
[事業概要] 従来から実施している「二条城桜まつり（2020年3月・4月）」等のイベント内容の充実を行うほか、2020年7月・8月のオリンピック開催期間中の新たなイベントを実施するための準備（契約・企画・広報）を進める。また、ユネスコ世界文化遺産登録25周年をPRするため、記念グッズの作成等に取り組む。						
[参 考（他都市の状況・事業効果など）] 28, 426千円（内訳：政策枠 15, 500千円、局配分 12, 926千円）						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業					
予 算 額	4,100千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、京都芸術センターを拠点に、アーティスト・イン・レジデンス（国内外からアーティストを一定期間招へいし、滞在中に地域と交流しながら行う創作活動を支援する事業。以下「AIR」という。）を通じて世界のアーティストが集まる環境整備と国際文化交流に平成26年度から取り組んでいる。 平成30年度は、AIRの世界最大のネットワーク組織であるレザルティス財団及び文化庁との共同主催で、平成31年2月に「レザルティス ミーティング 2019 京都」を開催。約30の国と地域から参加があり、国内外のAIRネットワークの更なる強化を行った。 これらの成果を引き継ぎ、京都芸術センターを中心に、全国のAIRの拠点となるためのプラットフォームを構築することで、国際文化交流をより一層加速させ、世界中からアーティストやAIRの情報が京都に集まる環境整備を進める。						
[事業概要] 1 情報集約・発信 これまでにネットワークを構築したAIR施設等の情報をまとめてデータベース化し、日本のAIR情報を一元的に世界に向けて発信できる新たなWEBプラットフォームを構築する。 2 調査研究・AIRに関するアーカイビング これまでの議論の内容をアーカイブ化し、専門家による分析を加えた上で公開するとともに、AIRプログラムの事例を調査し、紹介する。 3 相談窓口の設置 AIRに関する相談窓口を設置し、AIR施設やアーティストなどの紹介、マッチング等を行う。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業					
予 算 額	13,100千円	新規・継続の別	新規			
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成30年度は、モデル事業（多文化共生プロジェクト）及び市内外の事例調査の実施に加え、文化芸術と社会課題をつなぎ、コーディネートする人材の育成や、文化芸術の取組に着手しようとする際の相談窓口の在り方などの企画、検討を行った。 その成果を踏まえ、平成31年度は、福祉施設等が文化芸術の取組に着手しようとする際の相談窓口の設置、運営など、文化芸術の力により、社会課題の解決や困難の緩和につなげ、共生社会を実現するための基盤づくりに本格的に取り組む。						
[事業概要] 文化芸術による共生社会の実現に向け、以下の事業を実施する。 1 相談対応窓口の開設 福祉施設等が文化芸術の取組に着手しようとする際の相談窓口を開設する。 2 他都市・市内の更なる事例調査 多様な相談に対応し、先進的な事業を実施するため、他都市・市内事例の調査を継続する。 3 普及・啓発事業 芸術家や芸術系大学生、福祉分野の職員等に、社会課題にアプローチするアートプログラムの事例や効果を伝えるための講座を実施する。 4 モデル事業 文化芸術の力を活用し、社会的課題の緩和や解決につなげる取組の効果を検証するため、モデル事業を継続する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「地域に根ざした暮らしの文化」を通じたまちづくりの推進		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(366-0033)		

[事業実施に至る経過・背景など]

平成29年6月に施行された文化芸術基本法では、食文化をはじめ生活文化の振興を図ることが基本的施策とされた。また、京都への本格移転の準備を進めつつ、新たな政策ニーズに対応した事務事業を先行的に実施する「文化庁地域文化創生本部」においても、生活文化の振興に重点的に取り組んでいる。

京都では、衣食住をはじめ、子どもの学び・育ち、健康長寿等、豊かな暮らしの文化が日常生活の中で育まれ、家庭や地域コミュニティにおいて、長い歴史の中で大切に引き継がれてきた。

一方で、効率性、利便性を追求する生活様式の浸透や世帯の小規模化、地域におけるつながりの希薄化などにより、地域に根ざした暮らしの文化が失われつつある。

京都市民の日常生活で培われてきた暮らしの文化の価値を市民が見つめ直し、その価値を再認識する機会を創出・提供することで、市民が地域への誇りと愛着を持ち、コミュニティ活性化や暮らしの文化を継承する人材の育成につなげるなど、地域固有の暮らしの文化を通じたまちづくりを進める。

[事業概要]

各区役所・支所をはじめ、「衣食住」など生活文化に係る関連部署、地域で活動する市民団体等との連携の下、市民が暮らしの文化に触れ、その価値を見つめ直す機会を創出する。

(取組例)

1 「対話と交流の場」

各区のまちづくりカフェ等を活用し、暮らしの文化について話し合い、交流する場を提供

2 暮らしの文化を感じられるレクチャー

演劇、紙芝居等を用いて、暮らしの文化を分かりやすくレクチャー

3 暮らしの文化体験ワークショップ

地域の風習になじみのない若い世代等に、暮らしの文化の体験機会を提供

4 地域の文化の語り部による講座やまち歩き

地域にまつわる伝承や歴史資料から暮らしの文化を紐解く講座やまち歩きを実施

[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都市文化財保存活用地域計画の策定					
予 算 額	10, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課（366-1498）					
[事業実施に至る経過・背景など]						
現在、京都市文化財保護審議会において「京都市におけるこれからの文化財保護の在り方」を議論しており、平成30年度中に本市へ答申が出される予定である。						
本答申を受けて、改正文化財保護法（平成31年4月施行）により市町村が策定できることとなった文化財保存活用地域計画を策定し、市民をはじめ、京都に関わる多くの人と一緒になって取り組むことで、京都の文化遺産をまちづくりに活かしつつ、持続可能な保存活用につなげていく。						
平成31年度は、計画策定に向けた文化遺産の調査や資料の集約、関係主体や市民への意識調査等を行う（2020年度内に策定し、国への申請を予定）。						
[事業概要]						
1 文化遺産の調査・資料の集約						
(1) 京都市の自然的・地理的環境や、社会状況、歴史的背景等を取りまとめる。						
(2) 文化遺産の調査や、京都市、大学・研究機関等が個々に実施した調査資料の集約を行い、リスト化することで、京都の文化遺産の全体像を把握する。						
(3) (1), (2)を踏まえ、京都の歴史文化の特徴を、京都市文化財保護審議会の意見も聴きながら取りまとめる。						
2 意識調査等						
文化財の所有者、文化財に関するNPO、企業等の関係主体の意識調査や、市民へのアンケート調査等により、文化財の保存活用に係るニーズや課題等を明らかにし、これから連携の在り方について検討を進める。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	動物園の魅力発信強化事業					
予 算 額	5, 400千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	動物園総務課(771-0211)					
[事業実施に至る経過・背景など] 動物園の来園者数の増加を図るため、外国人観光客及び国内観光客に向けて、SNSを通じた情報発信の強化、観光雑誌への記事掲載やブース出展を行うほか、環境教育、絶滅危惧種の保全、研究活動といった動物園全体の魅力も発信していく。 また、京都府立植物園と連携し、シンポジウムを共同で開催するなど、地球環境や生物多様性の保全の啓発を行う。						
[事業概要] 1 SNSやブログの活用、観光雑誌への記事掲載等による情報発信 外国人観光客及び国内観光客に対して動物園の取組を周知するため、SNS等の広報媒体を活用する。また、外国人観光客向けに、ホテル・旅館に配架している情報誌に広告を掲載する。 また、ふれあいまつり等のイベントや京都駅前広場等において動物園の取組を紹介するブース出展を行う。 2 植物園と連携したシンポジウムの開催 京都府立植物園及び京都大学と共同で、「生物多様性の保全」をテーマとしたシンポジウムを開催する。希少動物、希少植物の保全という「正」の面だけではなく、動物による農作物の被害、害獣駆除といった「負」の面についてもテーマとする。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	ICOM京都大会連携 「京都市の文化財展」(仮称)					
予 算 額	2, 100千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	歴史資料館（241-4312）					
[事業実施に至る経過・背景など] 1946年に創設され、世界の博物館の進歩発展に尽力している ICOM (国際博物館会議) の日本における初めての大会が、2019年（9月1日～7日）に京都で開催される。 様々な文化の繋ぎ役としての「博物館」の可能性を話し合うため、世界の国と地域から多くの博物館関係者が京都に集う機会に、京都の歴史に関する資料を調査、研究し、市民や研究者に伝えていく役割も担っている歴史資料館において、京都市の指定文化財を展示、紹介することで、京都の歴史・文化を今に伝える貴重な文化財の普及啓発を行う。						
[事業概要] ICOM (国際博物館会議) 大会期間に合わせ（8月～10月を予定），新たに指定・登録した文化財をはじめ、これまでに指定・登録されたものの、いまだ公開されていない文化財（絵画、彫刻、工芸品など）を対象として、パネルでの展示を含めて紹介し、市民をはじめ広く周知を図る。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

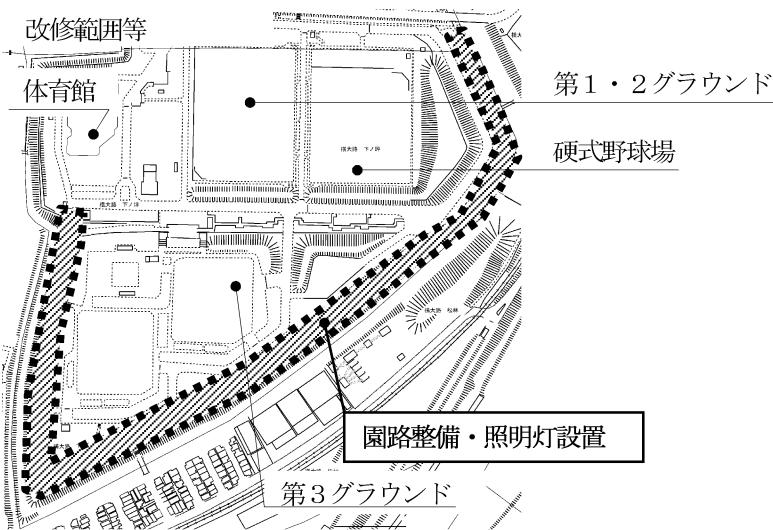
事務事業名	府市協調で進めるスポーツ施設整備 横大路運動公園の再整備・防災機能強化		
予 算 額	150, 000千円	新規・継続の別	新規
担当課	市民スポーツ振興室(366-0168)		

[事業実施に至る経過・背景など]

広域的な大規模スポーツ施設整備の推進を図るため、横大路運動公園、西京極総合運動公園及び三川合流地域等におけるスポーツ施設整備については、府市協調により取組を進めていくこととしている。

[事業概要]

横大路運動公園については、防災備蓄倉庫など災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、京都府下の運動公園として準広域・準基幹的な利用が図れるよう、硬式野球場や多目的グラウンド、園路、駐車場の整備など、公園施設の再整備を行うこととして平成31年度は、防災機能強化に向けて、園路舗装の整備や照明灯の設置等の整備工事に着手する。



[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

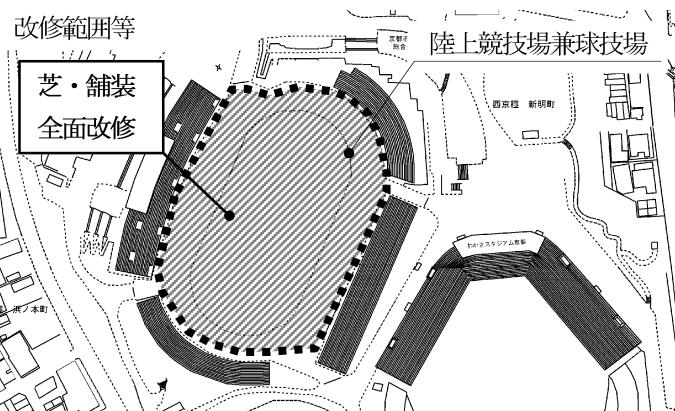
事務事業名	西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場第1種 公認継続に向けた改修工事		
予 算 額	480,000千円	新規・継続の別	新規
担当課	市民スポーツ振興室(366-0168)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都府下で唯一、第1種公認陸上競技場である西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場について、第1種公認継続に向け、陸上競技をはじめ各種大規模大会にふさわしい機能・水準の維持、向上を図るため、整備が必要である。

[事業概要]

平成31年度は、芝・舗装の全面改修に着手する。



<今後のスケジュール等>

改修工事については、平成32年2月から12月までの期間で実施する予定であり、工事期間中は、施設の供用を停止する。

※第1種公認

日本陸上競技選手権大会や国民体育大会、国際的競技会等を開催し得る資格区分であり、公認されるためには、走路の舗装種別やレーン数等の陸上競技場における仕様等について、公益財団法人日本陸上競技連盟から5年ごとに認定を受ける必要がある。

[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上					
予 算 額	31, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など] 競技大会の開催が今後も支障なく円滑に行われるよう、競技・観覧に必要となる設備・備品の更新を行い、競技環境の維持・向上を図る。						
[事業概要] 平成31年度は、京都アクアリーナにおけるメインプールの水球備品購入、サブプール及び飛び込みプールのコースロープ並びに競泳競技会運営システムの更新を実施する。						
<予算内訳> ○京都アクアリーナ <ul style="list-style-type: none">・メインプール 水球備品の購入 6, 000千円・サブプール及び飛び込みプール コースロープ更新 4, 000千円・競泳競技会運営システム（選手管理・タイムデータ集計等）の更新 21, 000千円						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備		
予 算 額	50, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 局配分枠
担 当 課	市民スポーツ振興室（366-0168）		

[事業実施に至る経過・背景など]

ワールドマスターズゲームズは、概ね30歳以上であれば誰でも参加できる、アジア初開催となる世界最大級の生涯スポーツの祭典であり、2021年大会は、5月14日から30日まで、京都市をはじめとする13府県政令市で、35競技59種目が実施され、大会開催を契機として、本市における生涯スポーツの普及・振興、「健康長寿のまち・京都」の推進を図る。

競技団体をはじめとするスポーツ関係、観光・文化、宿泊・交通、報道機関、地域等には「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会に参画いただき、市内で開催する開会式及び4つの公式競技(陸上(トラック&フィールド)、バドミントン、スカッシュ、空手道)やオープン競技等の開催に向けた準備を行うとともに、大会PRの強化を進めていく。

[事業概要]

大会認知度の向上に向けて、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会との連携をより一層図りながら、広報活動の更なる充実に取り組むとともに、開会式運営計画の策定及び競技計画等の各種計画を盛り込んだ京都市ワールドマスターズゲームズ開催実施計画の策定に向け取組を進める。

<予算内訳>

- ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会負担金 11, 965千円
- 関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会負担金 61千円
- 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会負担金 37, 974千円

1 広報活動

- ・大河ドラマ「いだてん」と連携した市民ぐるみによるPRイベント等の開催
- ・広報キャンペーン等の実施
- ・ホームページの多言語化

2 開会式運営計画の策定

3 京都市ワールドマスターズゲームズ開催実施計画の策定

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	295, 947千円	新規・継続の別	新規 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別
担 当 課	地域自治推進室区政推進担当(222-3048)		

[事業実施に至る経過・背景など]

区民の自主的、自発的な活動を更に活性化させるため、地域課題の解決や「自分たちのまちは、自分たちでつくっていく」という地域のまちづくりを、区役所が柔軟かつスピーディにしっかりと支えていく協働の仕組みづくりとして、新たな予算システム「京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり『区民提案(*1)・共済型まちづくり支援事業(*2)予算』」を平成24年度に創設し、本市のあらゆる施策のベースとなる「地域力」の強化を図る取組を推進してきた。

また、「共済型事業」については、平成29年度予算編成から、各区が配分額を超えて予算要求することを可能とし、最も市民に身近な区役所・支所が区民のニーズを踏まえた事業を実施する等により、区民の京都ならではの地域力を活かした協働型のまちづくりの取組を進めている。

*1 区民提案型支援事業(94,270千円)

区基本計画に掲げる区のビジョンの実現に向けて区民が自発的、自主的に企画、運営する事業を募集し、審査会の選考により採択し、経費の一部を補助する「区民提案型支援事業」を各区において創設

*2 共済型事業(201,677千円)

区基本計画の実現や地域課題の解決に向けて、幅広い区民が参画する区民まちづくり会議における議論等を踏まえ、区民と区役所が共済して取り組む区民ぐるみの事業を「共済型事業」として実施

[事業概要]

各区における具体的な事業については、各区作成資料のとおり

○ 各区予算額(単位:千円)

	配分額		配分額		配分額
北区	28, 472	東山区	18, 556	右京区	33, 668
上京区	25, 842	山科区	27, 309	西京区	29, 614
左京区	27, 047	下京区	20, 536	伏見区	45, 845
中京区	21, 026	南区	18, 032	合 計	295, 947

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

北区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	28, 472千円	新規・継続の別	新規 政策的新規充実予算・局配分枠等の別 政策的新規充実予算枠・ 局配分枠
担 当 課	地域力推進室(432-1199)		

[経過・背景]

平成31年度の重点施策は、「地域コミュニティの活性化」「文化を基軸としたまちづくり」「はぐくみ文化の創造」「健康長寿のまち・北区の推進」「安心安全なまちづくり」の5つ。

「レジリエンス」や「SDGs」といった観点も踏まえ、「北区民つながるプログラム」の着実な推進を図る。

[事業概要] ※主なもの

【区民提案型支援事業】

○ 学区の安心安全ネット継続応援事業（充実）

地域が主体的に行う安心・安全の取組として、要望のある学区に「かまどベンチ」設置経費等を助成する。

【共済型事業】

○ 船岡山を活かした魅力スポットの創出（政策枠）

歴史的・文化的資源を有する船岡山やその周辺エリアの更なる魅力向上を図り、地域住民はもとより観光客にも親しまれる魅力的なスポット創出に、3年間の計画で取り組む。

○ 【ニコニコ北っ子】子どもとはぐくむ地域の絆（充実）

前年度に引き続き、「はぐくみ文化の創造」「地域コミュニティの活性化」「レジリエントなまちづくり」を進めるため、様々な世代の住民の方々が、地域の子どもと顔の見える関係を築けるよう、相互に接する機会を創出する取組を地域の実情に応じて推進する。

○ 「インターバル歩」を活用した健康長寿のまち・北区の推進

前年度に引き続き、京都産業大学と連携し、ロコモティブシンドローム（※）の予防や生活習慣病リスクの改善に効果があるとされている「インターバル歩」の普及啓発に努める。

※運動器症候群。運動器の障害のため移動機能に低下をきたした状態。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

上京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	25, 842千円	新規・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(441-5029)		

[事業実施に至る経過・背景など]

上京区基本計画に掲げた「縊で織りなす 住みよいまち上京」のより一層の推進を図るため、以下の視点を踏まえ、各種事業を実施する。

- ・ 人口減少や少子化に直面している地域の活性化を図るために、上京区140周年記念事業と融合し、上京区のレジリエンス及びSDGsを推進する。
- ・ 文化庁の移転を控え、文化を基軸とした事業をより一層推進する。
- ・ 「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」の方向性等を共有し、区役所施策へ反映する。

[事業概要]

上京区140周年記念事業をはじめ、「文化×賑わい」、「文化×地域コミュニティ」、「文化×はぐくみ・健康」及び「文化×安心・安全」をテーマとした各種事業を展開する。

【区民提案型支援事業】

○ 上京区民まちづくり活動支援事業

「縊で織りなす 住みよいまち上京」を築くために上京区民の自発的、主体的なまちづくり活動への補助を通して、地域コミュニティの振興と区民参加によるパートナーシップのまちづくりを進める。平成31年度は「上京区140周年」を特定テーマとして募集する。

【共済型事業】

○ 上京区140周年記念事業～文化と縊で未来につなぐ～

上京区は、平成31年3月14日に140周年を迎えることから、「文化と縊で未来につなぐ」を基本コンセプトに、年間を通じて各種記念事業を実施する。

○ 上京型観光の創出～アプリを活用した魅力発信

平成30年度に開発したスマートフォンアプリ「京都遺産めぐり（上京探訪コーナー）」を機能拡充し、上京の魅力を発信する。

○ 「みんなごとで進めよう」空き家プロジェクト セカンドステージ地域拡大版

地域が把握している対策を要する空き家について、専門家チーム「上京空き家対策ラボ」が、地域と連携し、対応策等を提案する取組を行う。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

左京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	27, 047千円	新規・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(702-1021)		

[事業実施に至る経過・背景など]

平成31年4月1日に左京区誕生90周年を迎えるに当たり、この記念すべき節目の年を次の100周年に向けた出発点ととらえ、あらゆる事業を通じて区民の区への愛着を深めるとともに、区民をはじめ、地域団体、大学、事業者、NPO、行政機関等が協働して「自分ごと」「みんなごと」のまちづくりを推進し、左京区がますます元気になる「シビックパワー」の醸成を目指す。

[事業概要]

区民提案型支援事業の「左京区まちづくり活動支援事業」において、左京区誕生90周年を契機に区民や団体、大学等の一層の参加と協働の推進を図る。

また、共済型事業について、文化力の向上を推進するとともに、防災力の向上や地域コミュニティの強化支援を図る新規事業に取り組む。

【区民提案型支援事業】

○ 左京区まちづくり活動支援事業

区民の参加と協働によるまちづくりを更に推進し、まちの魅力向上や地域課題の解決を図る。

【共済型事業】

○ 左京・地域 ゆかりの文化 発信・継承プロジェクト

左京区の伝統行事、郷土料理等、地域ゆかりの文化の魅力を区内外へ発信するとともに、50年後、100年後まで継承されるよう、地域の語り部の認定・育成や、「地域の伝承」調べ隊育成講座の開催等に取り組む。

○ 災害に強い左京区づくり事業【新規】

左京区の防災力を向上させるため、学区の各種団体と行政機関の意見交換会の開催や区民の防災意識の向上を図るための啓発物の作成、左京の山林の魅力と防災ワークショップの実施、避難所の情報受発信力の向上等に取り組む。

○ 左京・地域力アップ事業【新規】

左京区全体の地域コミュニティの強化を図ることを目的に、各学区の自治会・町内会、自治連合会・各種団体協議会等の現状や課題を調査し共有することで、地域が主体的に実施している地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援する。

[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

中京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	21,026千円	新規・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(812-2421)		

[事業実施に至る経緯・背景など]

中京区基本計画を着実に推進するため、区民主体のまちづくり活動を支援する「中京区民まちづくり支援事業」や区民との協働で地域課題に取り組む「共済型事業」を実施している。

[事業概要]

平成31年度は、中京区制90周年を迎えるに当たり「感動！躍動！中京！」をテーマに10年後の100周年を見据えた様々な事業を展開し、未来へ躍動していく中京のまちづくり・ひとづくりを目指して各事業を実施する。

【区民提案型支援事業】

○ 中京区民まちづくり支援事業（充実）

中京区基本計画実現に向け、区民主体のまちづくり事業を支援する。平成31年度は、区制90周年を踏まえた新たな募集枠を設け、子どもたちに対し、学びや感動を提供する区民主体のまちづくり活動を積極的に支援する。

【共済型事業】

○ 中京区制90周年記念事業（新規）

区制90周年を記念し、未来を担う子どもたちを主な対象に、区内の歴史や文化を分かりやすく伝え、学べる冊子を発行するとともに、歴史・文化、環境、スポーツの体験学習・講座を開催するなど、学びや体験による感動を創出する事業を展開する。

○ 中京マチビト編集力向上講座（新規）

中京のまちの歴史や文化を学ぶまちあるきの要素を加えて、広報物の書き方や編集・取材の仕方等を学んでいただく講座を開催し、中京の魅力を自ら発信する人材を養成する。

○ 「中京ベビーズサポートマーケット」プロジェクト事業（充実）

毎週木曜日に区役所で開催している「ベビサポ広場」において、子育てに関する様々な悩みを気軽に相談できる場として保健師、栄養士、助産師等が一同に集まる「子育て相談会」を新たに実施するなど、乳幼児親子に向けた取組の更なる充実を図る。

○ 「誰かのために何ができる」防災事業

水災害が多発する現状を踏まえ、災害時の初動対応の充実に向けた区民の防災意識の向上を図るとともに、災害時の外国人観光客に対する避難場所の周知等のインバウンド対策の取組を具体化する。

平成31年度 京都市予算案 事業概要

東山区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	18, 556千円	新規・継続の別	継続 <small>政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別</small>
担 当 課	地域力推進室(561-9105)		

[事業実施に至る経過・背景など]

「東山・まち・みらい計画2020」の着実な推進を図るため、「安心安全のまち東山」「子育て・教育のまち東山」及び「区内の大学との連携・協力」を区の方針の大きな柱とし、東山の魅力の発信や向上に取り組む施策を推進する。

[事業概要]

区民提案型支援事業については、区の課題解決を図る4つのプロジェクトを取り組む。東山区まちづくり支援事業助成金では、新たに「はぐくみ文化創造発信枠」を設け、番組小学校の理念である「地域の子どもは地域で育てる」という機運を高め、地域力の向上につながる取組を支援する。共済型事業については、東山区制90周年記念事業をはじめとする新規・充実事業など計9事業に取り組む。

【区民提案型支援事業】

○ プロジェクト型事業（充実）

1 外国人おもてなしプロジェクト

外国人観光客の文化や習慣を区民や店舗等が理解する機会の創出や、海外の文化を学ぶための冊子の作成や外国語講習会を開催する。

2 京焼・清水焼 目利きプロジェクト

京焼・清水焼の具体的な良さを消費者に伝えるため、技法や色彩形状、使い方のポイントを調査し、目利きが可能となる情報を発信する。

3 高齢者支援プロジェクト

地域活動に参加してきた学生が、高齢者との交流の中でその生活を理解し、高齢者と共に健康長寿のまちの実現について考え方活動する。

4 東山・高校・大学連携プロジェクト

更なる地域活性化に向け、区内の高校生と大学生が連携して、英語によるPR支援や案内を行うほか、「茶」「禅」等の文化を発信する。

○ 東山区まちづくり支援事業助成金（充実）

助成対象事業に、はぐくみ文化の創造発信に関する取組を新設するほか、東山区の課題解決、魅力向上等を図る活動を支援する。

【共済型事業】

○ 東山区制90周年記念事業（新規）

将来の地域コミュニティの担い手の育成を図り、東山区の更なる発展につなげるため、「東山の未来をひらく人づくり」をテーマに、記念誌や区マスコットキャラクターの作成、記念式典等の事業を展開する。

○ 東山の歴史を学ぶ！（新規）

番組小学校卒業生の芸術家が母校へ寄贈した多くの芸術作品等を鑑賞する機会を創出するほか、東山区誕生の頃に市電をはじめとする鉄道が区内を縦横に走っていた風景等を写真で振り返りながら、東山のまちの変遷をたどる講座を実施する。

平成31年度 京都市予算案 事業概要

山科区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	27, 309千円	新規・継続の別	継続			
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	地域力推進室(592-3065)					
[事業実施に至る経過・背景など] 「区民提案型支援事業（山科“きずな”支援事業）」については、24年度からの7年間で、106団体、延べ246件を支援しているが、区民の手によるまちづくり活動を更に活発化するために、補助金の交付に加え、多面的な支援・協力をを行う。 また、「共済型事業」については、平成29年度から実施している「やましな輝きプロジェクト」を中心に、引き続き地域課題の解決に向けた取組を行う。						
[事業概要] 【区民提案型支援事業】 ○ 山科“きずな”支援事業 地域団体、NPO法人、大学等が行う自発的、主体的なまちづくり活動・事業を公募し、審査を経て補助金を交付する。これまでの7年間の成果を踏まえ、地域で活動する団体やグループ間の交流・連携の場となる交流会、成果報告会を開催すること等により、まちづくり活動の広がりや活発化を目指す。 【共済型事業】 ○ やましな輝きプロジェクト 区民一人ひとりが、いきいきと輝き、活躍できる「住みやすい」「住み続けたい」まちの実現のため、安心・安全や子育て環境の充実などの観点から、「災害への備え」「地域力を活かした空き家対策」「笑顔と花いっぱいプロジェクト」等の区民参加型の各種事業を実施する。また、健康寿命延伸のため、認知症予防に効果が期待される創造的な活動として、金箔を使ってオリジナル模様の小皿を作る箔押し体験を実施するほか、区内寺院の協力の下、「写経」「写仏」の体験事業を実施する。 こうした「住みやすいまち」の魅力を広く発信することにより、「住みたいまち」「住んでみたいまち」を目指していく。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

下京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	20, 536千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別 局配分枠
担 当 課	地域力推進室(371-7163)		

[事業実施に至る経過・背景など]

100年先の未来を見据えた「自分ごと、みんなごとのまちづくり」を推進すべく、各局や地域と連携した事業を積極的に推進する。

[事業概要]

【区民提案型支援事業】

○下京区民が主役のまちづくりサポート事業

下京区をより暮らしやすく、安心・安全で、魅力的なまちにすることを目的に、区民の主体的なまちづくり活動を支援する。平成31年度は「下京区140周年記念事業」の7つのテーマ（①子ども・若者②健康長寿③自治の精神④SDGs・レジリエント⑤文化⑥元気⑦下京の魅力）に沿った活動を支援する。

【共済型事業】

○下京みらい数珠つなぎプロジェクト（新規）

下京みらい数珠つなぎプロジェクト会議（参画団体：地域各種団体、一般企業等）を創設し、子どもの健全育成に関する情報共有や課題等について検討する。また、区民を対象に子育て講演会や交流イベント等を開催し、地域ぐるみで子どもの健全育成について関心を高めていく。この他、下京赤ちゃんねっと事業等の拡充により、地域とのつながりを深め、子育ての孤立化を防止する。

○健康長寿のまち・下京の推進（充実）

「笑顔」を健康長寿のテーマに据え、お笑い芸人等による「お笑い文化」の体験などを通じ、区民一人ひとりが「笑顔」の健康効果を認識し、主体的に健康づくりに取り組む機運を醸成する。その他、老舗の料理人等を講師に招き、「京の食文化」の奥深さを学ぶことにより、健康で豊かな生活を次世代へ継承する。

○下京区140周年記念事業（充実）

区内の寺で使用済みとなった和ろうそくを活用するなど、地球環境に配慮した灯りのイベントを地域ぐるみで開催する。その他、市民参加型のモニュメントの制作、記念式典・祝賀会の開催をはじめ、多くの協賛事業を創出していく。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

南区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」				
予 算 額	18, 032千円	新規・継続の別	継続		
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別			
担当課 地域力推進室(681-3111)					
[事業実施に至る経過・背景など] 南区が誇る地域力（みなみ力）による地域の「つながり」を基軸に、安心して子どもを産み育てられるように子どもや若者の「はぐくみ」を大切にし、健やかに生き活きと暮らせるような豊かな「いとなみ」のあるまちづくりを推進する。					
[事業概要] 【区民提案型支援事業】 <ul style="list-style-type: none">○ みなみ力で頑張る！区民応援事業 各種団体、NPO等が主体となって取り組むまちづくり活動や地域主体の取組を支援する。○ 学区の安心安全ネット継続応援事業（学区の安心安全応援事業） 地域（自治会等）主体の安心・安全の取組を支援する。 【共済型事業】 <ul style="list-style-type: none">○ 地域ぐるみでの子育て支援事業 安心して子育てができる地域づくりを目指し、子育て支援ルーム「すくすくみなみ」の運営など子育て支援の充実を図るとともに、区内にある大型商業施設を子育て支援の新たな拠点に位置付け、関係機関や企業、地域ボランティアの力を結集し、育児教室や子育て相談などの取組を推進する。○ 健康長寿推進事業 誰もが健やかに暮らせるまち・南区を目指して、地域主体の健康づくり取組支援の充実を図るとともに、「かんたん・手軽に取り組める健康づくり」をテーマに、区役所だけでなく児童館や大型商業施設等を開催場所とした、幅広い年齢層に向けた多彩な健康づくりの取組を推進する。○ 南区情報ステーション事業（充実） 人と人、活動と活動など、地域の「つながり」のさらなる活性化を図るために、南区内でまちづくり活動をしている団体等の情報や区内の地域情報等を動画で広く発信するとともに、<u>本事業のライターとして活躍することを目的に、新たに市民ライター講座等を実施することで、区民の主体的なまちづくりへの参画を促す。</u>○ 南区企業の“知”活用促進事業 ものづくりのまち・南区の特性を活かし、企業が持つ“知”的財産の魅力を分かりやすく紹介する区民向け講座や見学会を通じて、企業と区民の交流を促進する。					

平成31年度 京都市予算案 事業概要

右京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	33, 668千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別 局配分枠
担 当 課	地域力推進室(354-6466)		

[事業実施に至る経過・背景など]

「右京かがやきプラン（京都市右京区基本計画2020）」の着実な推進を図るため、「右京区まちづくり区民会議」やその下に設置したプロジェクトチームを核とし、区民主体の様々な取組を進めている。

[事業概要]

【区民提案型支援事業】

○ 右京区まちづくり支援制度（充実）

区が重点的に推進するテーマに沿った事業に対して交付率を嵩上げする「重点テーマ推進型」について、これまでの「地域に根付く暮らしの文化」に加えて、新たに「健康長寿」、「子育て支援」を追加する。

【共済型事業】

○ 地域主体の賑わいづくりプロジェクト（新規）

高雄地域において、マラソンや少年野球を通じて台湾高雄市との交流を更に深め、観光客の相互送客につなげる。また、自然豊かで風情ある町並みが今なお残る奥嵯峨、清滝地域において、観光MICE推進室等と連携しながら、隠れた観光資源の掘り起こしや情報発信など、地域主体で賑わいづくりの取組を進めるとともに、観光客分散化にもつなげる。

○ 「食×まちづくり」京都創生・右京モデル（充実）

食の地産地消をはじめとした「地域内循環型経済」に区民ぐるみで取り組むことにより、雇用創出や定住促進につなげる。平成31年度は、マルシェや親子向け体験型ワークショップを開催するほか、新たに、地産地消を実践しているお店の紹介等を掲載する情報誌を発行するなど、区民自らが意識や行動を変えるきっかけづくりを進める。

○ 気付きはじめる 健康づくり～右京からだの学校～

3年目を迎える「右京からだの学校」では、これまでの取組に加えて、モデル学区における健康づくり活動に対して専門家の講師派遣や健康関係団体を紹介するなどにより、地域主体で健康づくりを継続できる仕組みづくりを進める。

○ 「健康長寿のまち右京」推進

区民主体の「健康長寿のまち右京推進プロジェクトチーム」を核に、「右京健康御朱印帳」や、大学・商業施設での健康づくりイベントに加え、新たに、健康づくり情報等の発信や「健康×食文化」をテーマとした講演会を開催する。

○ 右京子どもの未来応援事業

地域の子育て世帯への見守り支援等を行う「右京子どもはぐくみサポーター」や民生児童委員会等と協働しながら、子どもを地域や社会の宝として大切に育む「はぐくみ文化」を継承・発展させる。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

平成30年度 京都市予算案 事業概要

西京区役所・洛西支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予算額	29, 614千円	新規・継続の別	継続			
	政策的新規充実予算・局配分枠等の別					
担当課	西京区役所地域力推進室(381-7157), 洛西支所地域力推進室(332-9185)					
[事業実施に至る経過・背景など] 西京区基本計画で掲げたまちづくりを実現するため、区民主体のまちづくり活動を支援する「区民提案型支援事業」と、区民との協働でまちづくりの活性化や地域課題を解決する「共済型事業」を実施している。						
[事業概要]						
【区民提案型支援事業】						
○ <u>西京区地域力サポート事業 ほか</u> 「地域力」を活かしたまちづくり、安心安全なまちづくり等を支援するため補助金の執行や活動団体向けの「地域力サポート講座」を実施する。また、平成31年度は、職住近接のまちづくりに資する活動の掘り起こしを重点取組として位置づけ取り組む。						
【共済型事業】						
○ <u>未来の西京まち結び～みらまち結び～（仮称）（新規）</u> 地域活性化のため、これまで別々に実施してきた「西京結び」と「ふらっと西京」を統合し、より効率的、効果的なまちづくり事業を実施するとともに、市民と行政との協働による地域課題の解決や効果的な市民活動の支援のほか、気軽に交流できる場や学びの場の提供を行う。						
○ <u>西京区の魅力と文化の発信～西京区認知度up大作戦～</u> まだ注目されていない埋もれた文化財やその土地の魅力など西京区の魅力と文化を、西京区PRイベントや冊子等で国内外に発信することで、西京区の認知度の向上に努めるとともに、観光の分散化を図る。						
○ <u>西京☆わくわくはぐくみアクション</u> 地域ぐるみで子どもを育て、見守り支える「子どもはぐくみ文化」の醸成や啓発をさらに進めるため、西京区の特色や文化力を生かし、家庭や地域の「子育て力」を高め、子育ての喜びや希望を共有する講座や啓発事業、父親の育児参加や家族同士の交流促進事業を実施する。						
○ <u>らくさい魅力発信ChanneI（新規）</u> 洛西の魅力的なイベントや取組を紹介する短い動画を作成し、YouTube等で順次公開していく。また、SNSを活用したり、各種イベントチラシに動画のQRコードを載せることにより、公開した動画を多くの人に見ていただき、洛西の魅力を内外に広く発信し、交流人口の増加を図る。						
○ <u>洛西×学生 まちの担い手育成プロジェクト（新規）</u> 大蛇ヶ池におけるホタルの再生、各公園や道路の清掃活動、放置竹林の整備など、地域主体のまちづくり活動等と高校生をつなげることにより、若者世代に自分たちが暮らすまちの魅力を再発見してもらい、将来のまちづくりの担い手を育成する。						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

伏見区役所・深草支所・醍醐支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	45, 845千円	新規・継続の別	継続
担 当 課	伏見区役所地域力推進室(611-1295) 深草支所地域力推進室(642-3125) 醍醐支所地域力推進室(571-6105)		

[事業実施に至る経過・背景など]

伏見区では、平成24年度に創設した当予算を活用し、伏見区基本計画に掲げる伏見区の将来像の実現に向けた区民主体の取組を支援している。

[事業概要]

平成31年度は、「伏見区基本計画」の策定から9年目を迎え、総仕上げの段階に入り、計画策定後の社会状況の変化にも適切に対応しつつ、レジリエント・シティや国連が提唱するSDGsの考え方を見据え、伏見ならではの文化力、地域資源を融合したまちづくりを推進する。

【区民提案型支援事業】

○ 伏見区区民活動支援事業（充実）

伏見区基本計画に掲げる将来像の実現を目指し、区民自らが提案し、取り組むまちづくり活動を公募し、重点支援事業（子どもの貧困対策等、健康長寿、地域防災）をはじめとする各分野における区民主体のまちづくり活動を支援する。

【共済型事業】

○ 伏見連続講座（充実）

区内の大学、地域団体と連携し、伏見の多様で魅力的な歴史や地域資源を学び、育み、伝えるための講座やまち歩きを開催する。平成31年度は、京都で開催されるICOM（国際博物館会議）にちなんだ文化芸術に関する講座や伏見の「地域産業」にスポットを当てた講座の開催等、更なる充実を図る。

○ 伏見の“農力”活用・魅力発信プロジェクト（新規）

肥沃な土壤と豊かな水に恵まれた伏見区は、古来から農業が盛んな地であり、現在も市内最大の農業生産地である。伏見の「農」の魅力の情報発信のほか、生産者・事業者のネットワークづくりを支援し、伏見の農業の持続的な発展を目指す。

○ 深草の魅力 再発進（新規）

マルシェの開催や稻荷大社から伏見桃山城まで歩いて楽しむマップの作成等により、地域住民や観光客に、自然や歴史、農産物などの深草の魅力を知ってもらい、「深草に住みたい！住み続けたい！」と思ってもらえるまちを目指す。

○ だいご文化活動応援隊（新規）

お茶講座や歴史勉強会等の文化プログラムのノウハウやスキルを持つ地域の人財を発掘し、地域のまちづくり活動の場につなぐ仕組みを構築することで、文化を基軸にまちづくり活動の更なる活性化を図る。

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	次期各区基本計画の策定に向けた取組		
予 算 額	25, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠
担 当 課	地域自治推進室区政推進担当(222-3048)		

[事業実施に至る経過・背景など]

本市では、京都市基本構想の下、平成23年度から平成32年度までの10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」と相互に補完し合う地域別計画として、計画期間を合わせた区の基本計画を全区において策定している。

引き続き、現行の各区基本計画の推進に全力を挙げるとともに、次期基本計画の策定に向け、平成31年度は、計画素案の策定に着手する。

[事業概要]

次期区基本計画の策定に向け、平成31年度には、「区民まちづくり会議」^(※)等における議論を行うなど、区民の意見を集約し、それらを反映した計画素案を作成する。

(※) 「区民まちづくり会議」について

- 各区基本計画の実現や地域課題の解決に向け、区民の意見を幅広く聴取し、区民ぐるみの課題の共有・実践を図る区民組織として、平成23年度以降各区に設置している会議の総称
- 概ね自治会組織や各種団体、学識経験者、NPO法人等が参画している。
- 会議の名称や委員構成については、各区がその特性に応じて定めている。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

- 政令指定都市のうち3都市（相模原・大阪・堺）において、市基本計画とは別に各区基本計画を策定
- 各区において基本計画を策定しその実現を図ることを通じて、区の将来の姿や目指すべき方向性を示すビジョン（指針）を、区民・地域自治組織やNPO、事業者、大学等の間で幅広く共有し、それぞれの主体がより一層協働しながら、地域課題の解決に向けた取組を進めている。

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	西京区総合庁舎整備		
予 算 額	13, 300千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠
担 当 課	地域自治推進室区政推進担当(222-3048)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、保健、福祉など市民生活に密着した要望や地域課題の解決に向けて、それぞれの地域のニーズや実情を踏まえ、総合的に市民サービスの向上を図るため、市民に最も身近な行政機関である区役所の総合庁舎化を順次進めてきた。

西京区役所についても、区民の利便性向上を図るため、西京区役所と保健福祉センターを一体化した総合庁舎の整備に向け、取組を進める。

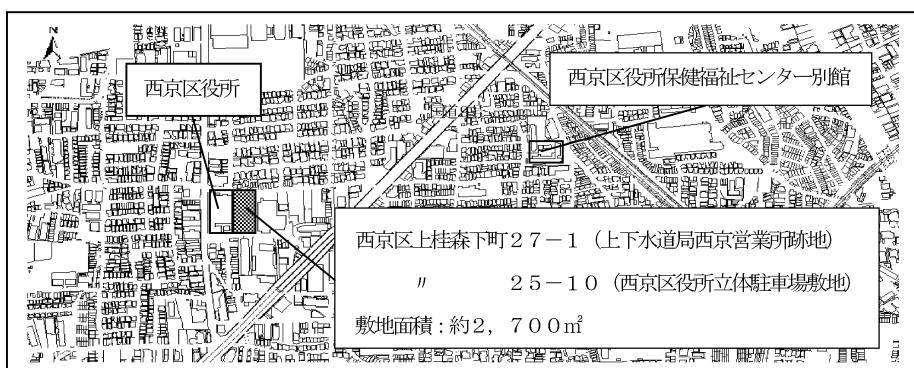
[事業概要]

新たな西京区総合庁舎については、UR住宅と合築となっている現庁舎の有効活用を図りつつ、東隣の上下水道局西京営業所跡地とその南側の西京区役所立体駐車場敷地を活用して整備する。

平成31年度は、上下水道局が所有する土地の取得、基本計画の策定等を行う。

(参考)

1 整備場所



2 整備内容

新たな西京区総合庁舎は、2期に分けて整備を行う。

- ・1期目：UR住宅と合築となっている現庁舎の有効活用を図りつつ、平成34年度の竣工を目指して、上下水道局西京営業所跡地に新庁舎を整備（現在の保健福祉センター別館の機能を統合。併せて、区民交流スペース等の設置を検討。）
- ・2期目：区民のニーズや社会情勢の変化を十分に見据えたうえで、URとの土地賃貸借契約期間（平成50年10月まで）を念頭に、現区役所の立体駐車場敷地を活用し、1期目に整備する新庁舎と一体となるよう、庁舎を増築整備

3 今後のスケジュール（1期目）

平成31年度 上下水道局が所有する土地の取得※、基本計画の策定等
(※土地の取得に係る予算は、土地取得特別会計に計上)

平成32年度以降 設計、工事

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組		
予 算 額	150, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠
担 当 課	地域自治推進室市民窓口企画担当（222-3085）		

[事業実施に至る経過・背景など]

マイナンバー制度の導入（平成27年10月）や戸籍のコンピュータ化（平成29年3月完了）など、区役所の窓口業務に係る環境の変化に的確に対応するため、平成30年4月に策定した「区役所窓口サービス向上プラン」において、以下の8つの取組を掲げております。平成31年1月15日からは、「①証明書のコンビニ交付」を開始している。

基本方針	取組の柱	具体的な取組
窓口サービスの向上	I 証明書のコンビニ交付の実施 と証明書発行コーナーの統合	①証明書のコンビニ交付の実施＜実施済み＞ ②証明書発行コーナーの統合
	II 総合受付窓口（仮称）の創設 をはじめとした区役所窓口の再編	③総合受付窓口（仮称）の創設 ④窓口支援システムの導入 ⑤来庁者をサポートする体制の充実
	III 効率的な執行体制の整備	⑥区役所等における証明書交付申請窓口の体制の再編 ⑦事務の集約 ⑧繁忙期の体制強化

[事業概要]

I <モデル区における取組の先行実施> 上表③～⑥及び⑧の具体化として、右京区役所（モデル区）において、以下の取組を試行実施する。

- (1) フロア案内員の設置
- (2) 引越し等に伴う複数の手続を一つのエリアで受け付ける総合受付窓口（仮称）の創設及び受付機能の強化
- (3) 各窓口間が連携できる窓口支援システムの導入
- (4) 繁忙期対策要員の配置

II <郵便請求事務センターの設置> 上表⑦の取組として、現在各区役所等で行っている証明書の郵便請求に係る事務を、夏頃を目途に、右京区総合庁舎内に設ける郵便請求事務センターに集約し、業務を効率化する。

- (郵便請求事務センターで取り扱う主な証明書)
住民票の写し、戸籍関係証明、印鑑証明、税証明等（年間約33万件）

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査		
予 算 額	3, 800千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠
担 当 課	地域自治推進室市民活動支援担当 (222-4072)		

[事業実施に至る経過・背景など]

いきいき市民活動センターは、コミュニティセンターの廃止に伴い、既存の施設の有効活用を図り、市民公益活動はもとより、サークル活動など市民活動を幅広く支援していくため、市民活動総合センターを補完し、市民がいきいきと活動できる場所と機会を提供できるよう、市内13箇所に設置している。

転用から約8年が経過する中、利用件数が年々増加し、地域や市民活動団体とのつながりを深めているセンターがある一方で、立地条件等により利用件数が伸び悩んでいるところもあるなど、施設の利用状況に差が生じている。

いきいき市民活動センターが、真に市民生活、市民活動を総合的に支援する施設へと進化していくため、全体の在り方について、検討を行う必要がある。また、その検討結果を平成34年度からの指定管理業務に反映することにより、市民公益活動をはじめとする市民活動の活性化を図る。

[事業概要]

市内13箇所のいきいき市民活動センターについて、現在の利用状況の調査及び指定管理者へのヒアリング等を実施することにより施設に対するニーズを把握する。

また、運営事業者、事業内容、施設等の現状を踏まえ、利用料金制の導入や活用団体の拠点作りなど、施設を活性化するための方策について、検討する。

【調査の主な内容】

- 利用者（団体）の属性（団体の種類、主な居住区・学区、主な構成員・年齢層）
- 利用目的（内容）及び利用理由
- 施設への要望
- 利用頻度及び使用時間
- 他施設（類似施設）の利用状況 など

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進 (健康増進法の改正に伴う路上喫煙等対策・過料徴収区域外での啓発の強化)					
予 算 額	1, 800千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	くらし安全推進部 くらし安全推進課(222-3193)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成30年7月に健康増進法が一部改正され、多数の方が利用する施設内での喫煙に対する規制が強化されることに伴い、施設の敷地外の路上に出て喫煙する者の増加が懸念されるため、受動喫煙防止対策を実施する保健福祉局と連携し、施設内外を通じた対策を講じる必要がある。 また、平成19年6月に施行した「京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例」に基づき様々な取組を推進してきた結果、過料徴収区域においては、路上喫煙の違反者はピーク時の平成24年度と比較し平成29年度は84%減少した。しかし、過料徴収区域外では、未だ市内全域で路上喫煙が禁止であることの認知が浸透しておらず、過料徴収区域に比べて多くの路上喫煙が認められることから、今後は過料徴収区域外により重点を置いた取組を強化する必要がある。						
[事業概要] 1 健康増進法の改正に伴う路上喫煙等対策 保健福祉局が受動喫煙防止対策の一環として実施する飲食店等の施設への法制度等の周知啓発と併せて、路上喫煙禁止に係る啓発チラシ等を送付する。 また、上記啓発チラシ等の送付と併せて、路上喫煙禁止に係るステッカー掲示の拡大を図る。 2 過料徴収区域外での啓発の強化 人が多く集まる場所、人通りの多い場所及び路上喫煙の多い場所（駅、観光地、大型商業施設、病院等の周辺、バス停、タクシー乗場、幹線道路等）に啓発標示を順次設置していく。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成31年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	男女共同参画等の施策の在り方の検討に向けた市民アンケートの実施					
予 算 額	5, 100千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	共同参画社会推進部 男女共同参画推進課 (222-3091)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、男女共同参画社会基本法及び京都市男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進のための施策を網羅した総合的な計画として、平成23年3月に「第4次京都市男女共同参画計画（きょうと男女共同参画推進プラン）」を策定、中間点に当たる平成28年3月に改定を行い、各種施策を推進している。 同計画の計画期間が平成32年度で終了することを踏まえ、市民意識の現状等を把握する必要がある。						
[事業概要] 男女共同参画に関する市民の意識やニーズを把握するとともに、前回の計画策定及び改定時に実施したアンケート結果との経年比較を行い、男女共同参画や配偶者等からの暴力、真のワーク・ライフ・バランス等の分野における今後の本市施策の在り方を検討するため、市民アンケートを実施する。 ・スケジュール (平成31年7月) 京都市男女共同参画審議会でアンケート案について意見聴取 (平成31年秋頃) アンケート実施 (平成32年3月) 調査結果の広報発表						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						